

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	社会資本総合整備事業に必要な経費 (防災・安全社会資本整備交付金)			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第一担当) 参事官(振興第三担当)	井浦義典 小澤康彦			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法、都市公園法、河川法、海岸法、 下水道法、道路法、港湾法等			関係する 計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画、社会資本整備重点計画 等				
主要政策・施策	沖縄振興、国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	防災・安全交付金は、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画(防災・安全交付金)(以下、「社会資本総合整備計画(防安交)」という。)に基づき行う社会資本の整備その他の取組を支援することにより、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築及び生活空間の安全確保が図られることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するため、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画(防安交)※に基づく次の取組について、政策目的実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備や効果促進事業等に対する総合的・一体的な支援を行う。</p> <p>※ 計画期間は3～5年。地方公共団体等が単独で、又は共同して社会資本総合整備計画(防安交)を策定 ※ 計画策定に当たっては、地域の防災性・安全性の向上等の実現状況等を測るための成果指標(アウトカム指標)を設定</p> <p>(地域住民の命と暮らしを守る総合的な老朽化対策及び事前防災・減災対策の取組) ・老朽化したインフラの長寿命化など計画的・戦略的な維持管理の取組み、地震・津波や頻発する風水害・土砂災害に対する事前防災・減災対策、公共施設の耐震化等による安全性向上、密集市街地等の防災性の向上、防災公園の整備等</p> <p>(地域における総合的な生活空間の安全確保の取組) ・通学路の交通安全対策、歩道・公園施設等の公共空間のバリアフリー化等</p> <p>(効果促進事業の活用による効果的な取組) ・ハザードマップ作成、避難計画策定、避難訓練等</p> <p>※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行(「備考」欄参照。)</p>								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	4,211	4,422	3,907	4,332	3,730		
		補正予算	169	152	1,348	-	-		
		前年度から繰越し	1,891.2	2,444.5	2,611.5	3,028.8	-		
		翌年度へ繰越し	▲2,444.5	▲2,611.5	▲3,028.8	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	3,826.6	4,407.1	4,837.7	7,360.8	3,730		
	執行額	3,760.1	4,224.4	4,792.8	-	-			
	執行率(%)	98%	96%	99%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	92%	91%	-	-			
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
交付金事業費		4,332	3,730	新たな成長推進枠:538					
計		4,332	3,730						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	全ての社会資本総合整備計画(防安交)において、計画終了時に、各計画で定める成果指標の目標値を達成する	社会資本総合整備計画(防安交)中の成果指標の目標値の達成度(%) (全国ベース)	成果実績	%	85.1	84	90.6	-	-
		目標値	%	100	100	100	-	-	
		達成度	%	85.1	84	90.6	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	社会資本整備総合計画(防安交)の成果指標の目標値の達成状況についての地方公共団体に対する調査(国土交通省)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	社会資本総合整備計画(防安交)数(全国ベース)	活動実績 計画	2,304	3,135	3,687	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	当該年度の当初配分額(全国ベース) / 当該年度に 防災・安全交付金が当初配分された計画数(全国ベ ース)	単位当たり コスト 計算式	百万円 /計画数	478.7 /2,304	416 /3,135	278.7 /3,687	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 沖縄政策	
	政策評価	施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進	
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本整備重点計画で掲げる重点目標と関連する事業を支援するとともに、笹子トンネル天井崩落事故、インフラ長寿命化計画の策定などの社会情勢等の変化に合わせて、交付金制度の見直しや交付金の重点配分を行ってきた。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等の取組を支援するものであることから、国が行う必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は地方公共団体等の社会資本の整備等を通じ、国民の命と暮らしを守るインフラの再構築、生活空間の安全確保を図るものであり、平成28年度より、社会資本重点整備計画等のKPI・指標と連動する重点配分対象を設定し、当該対象事業に対して重点的に交付金を配分する取組を始めたところ。これによって、優先度の高い分野への取組の促進を図っており、平成29年度よりこの取組を本格化させているところ。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と地方公共団体等とは関係法令等に定められた妥当な負担関係を適用したもとなっている。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等のために必要な経費について交付金を配分しており、単位当たりコストは妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等が作成する計画に基づき行う社会資本の整備等であって、交付要綱に定める事業に限定している。また、平成27年度より効果促進事業について、平成29年度より関連社会資本整備事業について、使途の見直しを行ったところ。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業の進捗状況等を踏まえ、概ね3年から5年の計画期間内において発生したものであり、妥当である。
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	平成28年度より、限られた予算を効率的に配分するため、社会資本整備重点計画等のKPI・指標と連動した重点配分対象を設定し、重点的に交付金を配分する取組を開始し、平成29年度よりその取組を本格化させているところ。 平成30年度からは、重点配分対象となる老朽化対策について、「インフラ長寿命化計画」に定められた個別施設計画の記載事項が記載されていることを要件化することで、予算の効率的な執行を図っているところ。
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には地方公共団体等が設定した計画内の成果目標の達成度を設定しており、地方公共団体が策定した計画に基づく事業を支援する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画内の成果目標を概ね達成できている状況であり、整備された施設等が十分活用されているものと考えられる。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の役割分担については、成長力強化や地域活性化等につながる事業にあつては社会資本整備総合交付金により、「命と暮らしを守るインフラ再構築」、「生活空間の安全確保」に対する集中的支援にあつては防災・安全交付金により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	内閣府	0088	社会資本総合整備事業に必要な経費(社会資本整備総合交付金)	
点検・改善結果	点検結果	平成28年度より、経済・財政再生計画等の指摘を踏まえ、費用便益比(B/C)の算出の要件化、不用率・未契約繰越率の把握、公表等の制度の見直しを行うとともに、真に必要な計画・事業に十分な交付金が充てられるよう、重点配分対象の明確化を行い、平成29年度から、その取組を本格化させているところ。 令和4年度においても、限られた予算を効率的に使用する観点から、優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、これらの取組を継続するとともに、引き続き、必要な改善策を検討し、講じるべきである。		
	改善の方向性	優先度の高い計画・事業に対して十分な支援ができるよう、予算の重点化に向けた必要な改善策を検討し、予算の重点化を図る。		

外部有識者の所見

・備考に行政事業レビューでの指摘事項を整理されている点について、PDCAの推進の観点から、高く評価したい。
 ・平成28年度より、「費用便益比(B/C)の算出の要件化」「不用率・未契約繰越率の把握」「公表等の制度の見直し」「重点配分対象の明確化」に着手されているとのことであるが、この点は高く評価したい。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状
通
り

外部有識者の所見を踏まえ、優先度の高い事業・計画に対して十分な支援ができるよう、引き続き必要な改善策を検討し、対策を講じられたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状
通
り

沖縄振興予算の仕組み(内閣府の役割、事業実施省庁との連携)について、備考欄に記載した。
 外部有識者及び行政事業レビュー推進チームのご所見を踏まえ、引き続き優先度の高い事業・計画に対し支援が出来るよう、必要な改善策の検討、対策に努めたい。

備考

予算額・執行額及び予算内訳に関しては、内閣府所管分を計上している。成果実績等に関しては、全国ベースでの分析をしている。

内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

＜秋の年次公開検証(秋のレビュー)等の行政改革推進会議による指摘、会計検査院の検査報告、総務省の政策評価、行政評価・監視結果、財務省の予算執行調査結果等の主な指摘及びそれに対する対応＞ ※全国ベース

【平成25年度秋のレビュー】

- 主な指摘 資源の配分を老朽化対策に重点化すべきではないか。
- 対応 地方公共団体の社会資本整備を支援する交付金を防災・安全交付金に重点化

【平成26年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 効果促進事業の対象事業について抜本的な見直しが必要ではないか。
- 対応 三位一体改革で税源移譲されたもの等について効果促進事業の対象から除外

【会計検査院国会報告(平成28年2月)】

- 主な指摘 地方公共団体において整備計画に係る評価を実施していない等の事態が見受けられた。
- 対応 地方公共団体に対して要綱等の規定を周知するとともに、整備計画に係る評価を適切に実施するよう通知

【平成28年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業について、支援の対象外とするなど、抜本的な見直しを行うべき。
- 対応 基幹事業としての交付対象要件を満たしていない関連社会資本整備事業の対象から除外

【平成29年度財務省予算執行調査】

- 主な指摘 重点配分対象となる個別施設計画の基準(必要記載事項)を整理し、この基準を満たさない個別施設計画に基づく老朽化対策が含まれる整備計画は重点配分対象とならないことを明確化すべき。
- 対応 重点配分対象となる老朽化対策について、「インフラ長寿命化計画」に定められた個別施設計画の記載事項の記載を要件化

【令和2年度秋のレビュー】

- 主な指摘 PDCAサイクルが可視化される仕組みを構築すべき。
- 対応 「不適切な定量的指標例・望ましい定量的指標例」を再整理し、地方公共団体へ周知・見直しを促すとともに、整備計画の提出を受けた地方整備局等において、適切な定量的指標が設定されているか確認することとする。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	114			
平成24年度	115			
平成25年度	0073-②			
平成26年度	0069-②			
平成27年度	0075-02			
平成28年度	0067			
平成29年度	0070			
平成30年度	0073			
令和元年度	内閣府 - 0079			
令和2年度	内閣府 - 0078			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
4,793百万円

〔社会資本整備総合交付金予算の移替〕



国土交通省
4,793百万円

〔社会資本総合整備計画単位で配分〕



A.地方公共団体等
(1県、19市町村、1組合)
4,793百万円

〔交付金事業(基幹事業、関連社会資本整備事業、効果促進事業)の実施〕

<沖縄県の場合>

計画名:
「県民が安全・安心に暮らせる総合的な
浸水対策の推進(防災・安全)」
1,152百万円

<事業費内訳>

※事業費は、地方公共団体による負担分を含めた全体額を示したもの。

工事費	2,381百万円
本工事費	1,134百万円
付帯工事費	261百万円
測量設計費	402百万円
用地費及補償費	584百万円
合計	2,381百万円

※交付決定ベースであるため、合計額が社会資本総合整備計画ごとの金額とは一致しない。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. 沖縄県			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	交付金事業費	県民が安全・安心に暮らせる総合的な浸水対策の推進(防災・安全)	1,152.4	-	-	-
	交付金事業費	沖縄県の地域や離島の安全・安心な暮らしを支援する港湾整備(防災・安全)	510.1	-	-	-
	交付金事業費	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備(防災・安全)	289.8	-	-	-
	交付金事業費	災害に強い県土づくり～土砂災害対策の推進～(防災・安全)	286.6	-	-	-
	交付金事業費	災害に強い県土づくり～海岸における安全・安心の確保～(防災・安全)	128	-	-	-
	交付金事業費	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進(防災・安全)	39.3	-	-	-
	交付金事業費	沖縄県の公営住宅等における防災・安全対策(防災・安全)	18	-	-	-
	交付金事業費	指導監督交付金	3.7	-	-	-
計		2,427.9	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	県民が安全・安心に暮らせる総合的な浸水対策の推進(防災・安全) 他	2,427.9	補助金等交付	-	--	
2	那覇市	3000020472018	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備(防災・安全) 他	643.5	補助金等交付	-	--	
3	糸満市	5000020472107	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備(防災・安全) 他	354.5	補助金等交付	-	--	
4	浦添市	1000020472085	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備(防災・安全) 他	165.5	補助金等交付	-	--	
5	与那原町	8000020473481	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備(防災・安全)	147	補助金等交付	-	--	
6	那覇港管理組合	8000020478431	那覇港海岸における安心安全の向上(防災・安全) 他	137.4	補助金等交付	-	--	
7	沖縄市	5000020472115	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備(防災・安全) 他	114.5	補助金等交付	-	--	
8	北谷町	6000020473260	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備(防災・安全) 他	102.6	補助金等交付	-	--	
9	宜野湾市	2000020472051	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備(防災・安全)	97	補助金等交付	-	--	
10	北中城村	5000020473278	沖縄地域の防災・暮らしの安心に資する下水道整備(防災・安全)	83.5	補助金等交付	-	--	